半期報告書

（第75期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都港区虎ノ門四丁目３番13号

目　　次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】…… 1

第１ 【企業の概況】…… 1

１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1

２ 【事業の内容】…… 1

第２ 【事業の状況】…… 2

１ 【事業等のリスク】…… 2

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2

３ 【重要な契約等】…… 4

第３ 【提出会社の状況】…… 5

１ 【株式等の状況】…… 5

(1) 【株式の総数等】…… 5

(2) 【新株予約権等の状況】…… 5

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】…… 5

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】…… 5

(5) 【大株主の状況】…… 6

(6) 【議決権の状況】…… 7

２ 【役員の状況】…… 7

第４ 【経理の状況】…… 8

１ 【中間連結財務諸表】…… 9

(1) 【中間連結貸借対照表】…… 9

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】…… 11

【中間連結損益計算書】…… 11

【中間連結包括利益計算書】…… 12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】…… 13

【注記事項】…… 14

２ 【その他】…… 19

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第75期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　廣瀬　正也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号
【電話番号】	０３(５４０４)４４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長　　正木　聖二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号
【電話番号】	０３(５４０４)４４１８
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長　　正木　聖二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結 会計期間	第75期 中間連結 会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	19,967,239	23,063,402	40,918,164
経常利益	（千円）	1,331,378	2,020,365	2,966,841
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（千円）	1,520,695	1,521,773	2,084,646
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△189,603	2,104,640	2,626,291
純資産額	（千円）	38,717,296	42,701,139	41,059,317
総資産額	（千円）	47,631,111	49,990,329	48,134,358
１株当たり中間(当期) 純利益金額	（円）	59.31	59.49	81.40
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.3	84.4	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,038,898	2,592,881	2,520,222
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△2,374,941	△192,134	△888,856
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△809,271	△542,053	△1,347,896
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	15,312,444	19,719,189	17,603,599

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

４．当社は、第75期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心に全体として底堅く推移したものの、長期化するイラン情勢の混迷が原油及び石油製品の価格の高止まりやサプライチェーンの混乱をもたらし、物価及び金利の上昇による景気減速懸念が世界経済の先行き不透明感を強めています。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、日本の国内生産は概ね堅調に推移しましたが、中国での地場メーカーを含む競争激化、アセアン地域での内需不振の継続に加え、一部乗用車メーカーの中東向け生産の減産の影響があり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025＋２～」（６年間）の５年目を展開し、引続き四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの分野において「社会的価値の創造」に資する施策を推進すると共に、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、アセアン、中国での主要得意先の減産継続等の影響はありましたが、国内での生産回復と各地域での新規受注品の売上寄与、及び円安推移による為替影響等により、23,063百万円(前年同期比15.5%増)となりました。連結営業利益については、引続き仕入価格の上昇等の影響はあったものの、売上増加、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善等により、1,781百万円(同58.7%増)、経常利益は2,020百万円(同51.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,521百万円(同0.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与により、売上高は10,649百万円（前年同期比11.9%増）となりました。セグメント利益は、従業員の処遇改善等による人件費の増加、物流費等各種物件費の増加はありましたが、売上増加及び売上総利益率の改善により、565百万円（同61.8%増）となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与等により、売上高は8,984百万円（前年同期比27.3%増）となりました。セグメント利益は、増収及び為替影響等により、778百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

〔アセアン〕

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与や為替換算の影響により、売上高は1,707百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益は、原価改善と製造部門での生産性向上等により、300百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

〔中国〕

現地メーカー間の販売競争が激化する中で日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は808百万円（前年同期比23.7%減）となりました。セグメント損失は、減収影響により、62百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

〔欧州〕

主要得意先自動車メーカーの生産回復や新規受注品の売上寄与により、売上高は914百万円（前年同期比21.7%増）となりました。セグメント利益は、増収により128百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

〔台湾〕

台灣大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は20百万円（前年同期比98.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比1,855百万円増加し、49,990百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少がありましたが、現金及び預金、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比214百万円増加し、7,289百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,641百万円増加し、42,701百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,115百万円増加し、19,719百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,592百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は2,038百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が679百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益を2,014百万円計上したことや、売上債権の減少額548百万円、減価償却費を549百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、192百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は2,374百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の減少額1,192百万円がありましたが、有形固定資産の取得1,423百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、542百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は809百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額473百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING,INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	生産設備	780,000	2027年11月

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更はありません。

(10)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、販売のための商品仕入、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備、改修等に係る投資であります。

当社グループの持続的な成長・企業価値の向上を図るためには、グローバル事業体制の拡充、強みのある製造基盤の構築を実現するための資本投下、製造設備の強化、M&Aを含めた投資等の検討が不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略に沿った開発・製造機能の強化、特にグループ製造拠点の生産能力拡大のための設備投資と主要調達先との戦略的資本提携に資金の投入を行う方針です。また、安定的な還元と積極的な資本政策についても引続き取り組んでまいります。

これらの資金需要につきましては、自己資金を中心に対応していくこととしております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,781,920	25,781,920	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	25,781,920	25,781,920	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	25,781,920	―	1,825,671	―	1,611,444

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門４丁目３番13号	2,348,500	9.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,525,300	5.92
日本生命保険相互会社 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 (東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ)	1,320,000	5.13
SINOPACSEC (常任代理人　日産証券株式会社)	18F 2 CHUNG CHING S RD SECL TAIPEI (東京都中央区銀座６丁目10番１号)	1,296,300	5.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	1,226,800	4.76
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	１NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	1,107,200	4.30
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	680,000	2.64
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番地２号	631,200	2.45
阪村産業株式会社	京都府綴喜郡宇治田原町立川塩ケ谷14番地１号	620,000	2.40
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町６丁目81番地	540,000	2.09
計	－	11,295,300	43.90

(注)　上記のほか当社保有の自己株式55,472株があります。なお当該自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式100,000株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,400	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 145,200	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,568,600	255,686	単元株式数100株 (注)１ (注)２
単元未満株式	普通株式 12,720	―	(注)３ (注)４
発行済株式総数	25,781,920	―	―
総株主の議決権	―	255,686	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP) 制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式100,000株（議決権1,000個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

３．１単元(100株)未満の株式であります。

４．以下のとおり、自己株式等が含まれております。

自己株式	当社	72株
相互保有株式	㈱テーケー	43株
相互保有株式	㈱ナカヒョウ	84株
計		199株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーハシテクニカ	東京都港区 虎ノ門４丁目３番13号	55,400	―	55,400	0.21
(相互保有株式) 株式会社テーケー	長野県上伊那郡 宮田村93番地１	24,000	12,400	36,400	0.14
(相互保有株式) 株式会社ナカヒョウ	岐阜県各務原市鵜沼羽場町７丁目363番地	104,400	4,400	108,800	0.42
計	―	183,800	16,800	200,600	0.77

(注) １．上記の自己保有株式数には、株式給付信託(J-ESOP) 制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式100,000株は含めておりません。

２．他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門４丁目３番13号

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,603,504	23,767,410
受取手形、売掛金及び契約資産	5,944,760	5,563,853
商品及び製品	6,114,939	5,867,983
仕掛品	841,545	838,775
原材料及び貯蔵品	1,239,778	1,329,558
その他	509,065	558,591
貸倒引当金	△12,758	△12,993
流動資産合計	37,240,834	37,913,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,394,104	7,515,128
減価償却累計額	△3,955,526	△4,127,675
建物及び構築物（純額）	2,438,577	3,387,452
機械装置及び運搬具	12,631,055	13,281,262
減価償却累計額	△10,156,889	△10,579,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,474,166	2,701,706
工具、器具及び備品	4,279,390	4,575,325
減価償却累計額	△3,951,050	△4,055,306
工具、器具及び備品（純額）	328,339	520,018
土地	1,501,575	1,514,406
建設仮勘定	1,108,321	791,103
有形固定資産合計	7,850,979	8,914,688
無形固定資産		
ソフトウエア	59,870	52,848
その他	57,295	59,843
無形固定資産合計	117,166	112,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,960	2,647,419
繰延税金資産	71,082	44,184
その他	429,335	394,522
貸倒引当金	△37,000	△36,357
投資その他の資産合計	2,925,378	3,049,769
固定資産合計	10,893,524	12,077,149
資産合計	48,134,358	49,990,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447,509	3,506,722
電子記録債務	444,213	466,813
未払法人税等	513,169	360,665
賞与引当金	244,938	289,247
役員賞与引当金	49,100	16,900
その他	1,199,956	1,233,712
流動負債合計	5,898,887	5,874,061
固定負債		
繰延税金負債	183,910	470,023
株式給付引当金	－	3,930
株式連動型金銭給付引当金	－	864
退職給付に係る負債	667,306	670,550
その他	324,936	269,760
固定負債合計	1,176,153	1,415,129
負債合計	7,075,040	7,289,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,629,298
利益剰余金	28,910,069	29,958,042
自己株式	△187,347	△188,162
株主資本合計	32,159,633	33,224,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,589	840,522
為替換算調整勘定	7,578,359	8,075,684
退職給付に係る調整累計額	33,029	29,222
その他の包括利益累計額合計	8,370,979	8,945,429
非支配株主持分	528,704	530,861
純資産合計	41,059,317	42,701,139
負債純資産合計	48,134,358	49,990,329

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,967,239	23,063,402
売上原価	15,648,942	17,778,596
売上総利益	4,318,297	5,284,805
販売費及び一般管理費	※1 3,196,216	※1 3,503,598
営業利益	1,122,080	1,781,207
営業外収益		
受取利息	118,230	76,452
受取配当金	46,389	38,376
持分法による投資利益	12,441	54,134
作業くず売却益	47,106	49,890
補助金収入	30,689	14,291
その他	17,722	19,219
営業外収益合計	272,580	252,364
営業外費用		
支払利息	4,287	3,304
為替差損	57,932	8,289
貸倒引当金繰入額	126	－
その他	935	1,613
営業外費用合計	63,281	13,206
経常利益	1,331,378	2,020,365
特別利益		
固定資産売却益	2,074	1,131
投資有価証券売却益	731,411	－
在外子会社資金流出事案に係る回収益	50,296	－
その他	76	－
特別利益合計	783,859	1,131
特別損失		
固定資産除却損	2,513	－
在外子会社資金流出事案に伴う損失	※2 2,248	※2 308
事業構造改革費用	－	※3 6,206
その他	582	430
特別損失合計	5,345	6,945
税金等調整前中間純利益	2,109,893	2,014,550
法人税、住民税及び事業税	626,451	561,500
法人税等調整額	△41,582	△67,465
法人税等合計	584,868	494,035
中間純利益	1,525,024	1,520,515
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,328	△1,258
親会社株主に帰属する中間純利益	1,520,695	1,521,773

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,525,024	1,520,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,120	91,178
為替換算調整勘定	△1,617,724	506,999
退職給付に係る調整額	△4,416	△3,806
持分法適用会社に対する持分相当額	632	△10,245
その他の包括利益合計	△1,714,628	584,125
中間包括利益	△189,603	2,104,640
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△168,016	2,096,223
非支配株主に係る中間包括利益	△21,587	8,416

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,109,893	2,014,550
減価償却費	497,473	549,275
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,506	43,147
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,750	△32,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	256	△75
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,259	△1,343
受取利息及び受取配当金	△164,619	△114,829
補助金収入	△30,689	△14,291
支払利息	4,287	3,304
持分法による投資損益（△は益）	△12,441	△54,134
投資有価証券売却損益（△は益）	△731,411	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,691	△700
固定資産除却損	2,513	－
売上債権の増減額（△は増加）	△206,645	548,464
棚卸資産の増減額（△は増加）	56,623	362,006
仕入債務の増減額（△は減少）	385,277	△172,916
その他	322,257	16,716
小計	2,223,580	3,146,973
利息及び配当金の受取額	236,917	114,044
利息の支払額	△4,287	△3,304
補助金の受取額	30,689	14,291
法人税等の支払額	△448,000	△679,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,898	2,592,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△706,915	△1,423,554
有形固定資産の売却による収入	1,705	1,644
無形固定資産の取得による支出	△7,787	△2,157
投資有価証券の取得による支出	△6,135	△2,261
投資有価証券の売却による収入	866,878	－
保険積立金の解約による収入	104,500	39,445
貸付けによる支出	△9,633	－
貸付金の回収による収入	4,190	1,824
定期預金の増減額（△は増加）	△2,621,743	1,192,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,941	△192,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△60,544	△60,848
自己株式の取得による支出	△292,970	△112,900
自己株式の売却による収入	－	112,900
配当金の支払額	△440,576	△473,801
非支配株主への配当金の支払額	△15,180	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,271	△542,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558,141	256,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,703,456	2,115,589
現金及び現金同等物の期首残高	17,015,900	17,603,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,312,444	※ 19,719,189

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社及びオーハシ技研工業株式会社（当社連結子会社、以下「オーハシ技研工業」といいます）の従業員（以下「従業員」といいます）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しており、2026年８月21日付で自己株式100,000株について、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して、自己株式の処分を実施しております。

１．処分の概要

（１）処分期日	2026年８月21日
（２）処分する株式の種類及び数	普通株式100,000株
（３）処分価額	１株につき金1,129円
（４）処分総額	112,900,000円
（５）処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）
（６）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたしました。

２．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社及びオーハシ技研工業は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

３．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において112,900千円、100,000株であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年７月９日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2026年８月７日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

（１）処分期日	2026年８月７日
（２）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,570株
（３）処分価額	１株につき1,132円
（４）処分総額	17,625,240円
（５）処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）　３名　10,794株 当社の取締役を兼務しない執行役員　４名　3,884株 当社の参与　１名　892株

（中間連結貸借対照表関係）

１．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
㈱テーケー	42,388千円	20,220千円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,223,063千円	1,306,188千円
賞与引当金繰入額	171,448	198,820
役員賞与引当金繰入額	25,050	16,900
株式給付引当金繰入額	－	3,023
退職給付費用	29,166	32,992

※２．在外子会社資金流出事案に伴う損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

※３．事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

事業構造改革費用は、中国事業の再編に伴い実施した人員合理化による退職金であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,385,805千円	23,767,410千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△7,073,360	△4,039,211
株式給付信託（J-ESOP）別段預金	―	△9,009
現金及び現金同等物	15,312,444	19,719,189

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	440,576	34.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	473,801	37.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式152,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が293,493千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が770,979千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	473,801	18.50	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	578,845	22.50	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,513,190	7,056,023	1,587,699	1,059,095	751,231	－	19,967,239	－	19,967,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067,040	699	48,931	45,925	－	481,430	1,644,027	△1,644,027	－
計	10,580,230	7,056,723	1,636,631	1,105,020	751,231	481,430	21,611,267	△1,644,027	19,967,239
セグメント利益又は損失（△）	349,213	453,354	221,196	△42,959	97,089	10,093	1,087,987	34,093	1,122,080

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額34,093千円には、セグメント間取引消去1,144千円、棚卸資産の調整額32,949千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,649,140	8,984,307	1,707,749	808,169	914,035	－	23,063,402	－	23,063,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,038,621	3,240	57,120	44,192	－	638,127	1,781,302	△1,781,302	－
計	11,687,762	8,987,547	1,764,869	852,361	914,035	638,127	24,844,705	△1,781,302	23,063,402
セグメント利益又は損失（△）	565,177	778,027	300,420	△62,812	128,061	20,052	1,728,927	52,279	1,781,207

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額52,279千円には、セグメント間取引消去261千円、棚卸資産の調整額52,017千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループは、国内外において自社の生産拠点で部品製造を行うファクトリー機能と、調達先と協働して部品製造を行うファブレス機能及び開発・販売機能を併せ持つ部品サプライヤーです。当社グループの事業は、主要な事業である自動車関連部品事業及びその他関連部品事業で構成されておりますが、両事業における収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に差異はありません。また、報告セグメントの外部顧客への売上高のうち、その他関連部品事業が占める売上高は僅少であり、収益及びキャッシュ・フロー等の業績に与える影響は軽微であります。そのため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	59円31銭	59円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額　（千円）	1,520,695	1,521,773
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額　（千円）	1,520,695	1,521,773
普通株式の期中平均株式数　（株）	25,640,381	25,581,528

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年１月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益金額」を算定しております。

３．１株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、株式給付信託(J-ESOP) 制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当中間連結会計期間　22,404株

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るためであります。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の数	500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合１.94%）
(3) 株式取得価額の総額	550,000千円（上限）
(4) 自己株式取得の期間	2026年11月12日から2027年３月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 578,845千円

（ロ）１株当たりの金額…… 22円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月２日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP）制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2,250千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社オーハシテクニカ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　津　　美　香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　原　　充　哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。